

平成 28 年 6 月 29 日

会社名:スターティア株式会社

代表者名:代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本郷 秀之

(コード番号 3393 東証第一部)

問合せ先:執行役員 管理部長 植松崇夫

(TEL: 03-5339-2162)

連結子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社 クロスチェック(以下、「クロスチェック」といいます)の発行済株式の一部を譲渡する ことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、平成26年11月4日に、一括請求という商材を基盤としてカスタマーとのリレーションを築き、幅広い分野へ営業展開を行い、全てのカスタマーに対しワンストップサービスを実現するためクロスチェックを設立し、ITインフラ関連事業の一つとして一括請求サービスを中心とした事業を行ってまいりましたが、その後、クロスチェックの事業拡大によって一括請求サービスの範囲が当社グループの事業領域であるIT分野の外へと広がってきたこと、またクロスチェックより、今後の更なる事業拡大のため、当社以外からも資本を受け入れ財務基盤の拡充を図りたい旨の要請があったため、当社グループにおいては主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、クロスチェック株式の一部譲渡を決議したものであります。

また、クロスチェックは本日開催の同社臨時株主総会において、第三者割当増資を決議しており、当該増資の払い込みが完了した場合、当社のクロスチェック株式保有比率は42.31%となり、当社の連結子会社から、持分法適用関連会社へと変更されます。

2. 異動する子会社(株式会社クロスチェック)の概要

(1)名 称	株式会社クロ	コスチェ	ニック	
(2)所 在 地	東京都新宿	区西新宿	百二丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役	木村	育生	
(4)事業内容	経費を一元化する一		-括請求サービスの資	軍営・コンサルティ
	ング			
(5)資 本 金	70,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 1	1月4日	l	
(7) 大株主及び持株比率	スターティブ	ア株式会	会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社と	次	当社が	当該会社の議決権 1	00%を保有してお
の関係	資本関係	ります	- o	
	人的関係	当社執	は行役員 2 名が当該会	社の役員を兼務し
		ており	ます。	
	取引関係	事務所	・事務用品の貸与、	また、顧客の紹介
	松开树林	をいた	だいております。	
(9) 当該会社の最近3年間の	経営成績及び	バ財政状	態	
決 算 期	平成 26 年 3	3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産		_	27, 147 千円	△15,810 千円
総 資 産		_	32, 356 千円	46,500 千円
1 株当たり純資産		_	16,967円23銭	△5,646円61銭
売 上 高		_	2,731 千円	28, 181 千円
営 業 利 益			△52,796 千円	△102,679 千円
経 常 利 益	_		△52,792 千円	△102,668 千円
当 期 純 利 益		_	△52,852 千円	△102,958 千円
1 株当たり当期純利益		_	△33,032円77銭	△36,770円75銭
1 株 当 た り 配 当 金		_	_	_

[※]クロスチェックの設立年月日は平成26年11月4日であるため、平成26年3月期の経営成績 及び財政状態は記載しておりません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1).	氏	名	中村哲也
(2)	所 在	地	東京都文京区
(3)上場会社と当該個人の		亥個人の	100%子会社クロスチェック代表取締役 木村育生氏の知人
	関係		

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)譲渡前の所有株式数	2,800株 (議決権の数 2,800 個、議決権所有割合 100%)
(2)譲渡株式数	600 株(議決権の数 600 個、議決権所有割合 21.43%)
(3)譲 渡 価 額	30,000 千円
(4)譲渡後の所有株式数	2,200 株

※クロスチェックは本日開催の同社臨時株主総会において、第三者割当増資を決議しており、当該増資の払い込みが完了した場合、当社のクロスチェック株式保有比率は42.31%となります。

5. 日程

(1)取締役会決議日	平成 28 年 6 月 29 日
(2)株式譲渡契約締結日	平成 28 年 6 月 29 日
(3)株式譲渡実行日	平成 28 年 6 月 30 日 (予定)
(4)クロスチェック第三者	平成 28 年 6 月 30 日 (予定)
割当増資払込日	

6. 今後の見通し

平成29年3月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、今後、開示が必要となる場合には、確定次第速やかに開示いたします。

以上